

令和2年度行政事業レビューシート ( 内閣府 )

<b>事業名</b>	地方と東京圏の大学生・高校生対流促進事業			<b>担当部局庁</b>	政策統括官(経済財政分析担当)	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成30年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	地方創生推進室	参事官	山下 洋		
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>				<b>関係する計画、通知等</b>	「まち・ひと・しごと創生基本方針2019」(令和元年6月21日閣議決定) 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(令和元年12月20日閣議決定)				
<b>主要政策・施策</b>	地方創生			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	地方圏と東京圏の大学の単位互換をはじめとした連携により、大学生が地方圏と東京圏を相互に対流する取組に加え、高校生の段階で地方の魅力を確認する取組を進めることは、将来的なUJターン促進や関係人口の増大という観点での効果が期待される。このため、地方公共団体等の協力も得つつ、地方と東京圏の大学が連携し、東京圏の学生に地方の魅力を経験できるプログラムなどを実施する取組及び地方公共団体が高等学校等と連携し、魅力的な高等学校づくりにより、高校生の地域留学を推進するための取組を支援する。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	①大学生の対流の促進:地方圏と東京圏の大学において、地方公共団体や産業界の協力を得て、地域産業の魅力発信のためのプロジェクトや、東京圏の学生が地方の魅力を経験できる交流プログラムなどを盛り込んだ計画を策定し、当該計画のうち効果が期待されるものを補助金により支援する。 ②高校生の地域留学の促進:地方公共団体が高等学校等と連携し、魅力的な高等学校づくりにより、高校生の地域留学を推進するための取組のうち、高校魅力化のためのモデルとなる取組を、補助金により支援します。また、地域留学を円滑に進めるための仕組みづくりを行うとともに、各地の高校魅力化の取組を横展開し、更なる取組の促進を図るため、イベント等を実施する。								
<b>実施方法</b>	補助								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	-	0	0	0	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	0	0	0	-		
		予備費等	-	0	0	0	-		
		計	0	330	196	170	162		
	執行額			116	121				
	執行率(%)			35%	62%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)			35%	62%					
<b>令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)</b>	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	地方創生支援事業費補助金	122.4	120	「新型コロナウイルス対策関連要望額」26					
	地方創生支援委託費	43.5	37						
	諸謝金	2.7	1.5						
	職員旅費	0.9	1.1						
	委員等旅費	0.5	2.4						
	計	170	162						
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
	地方圏への企業等への就職を前向きに考えるようになった者の数の増加	プログラムへの参加者のうち地方圏への企業等への就職を前向きに考えるようになった者の数	成果実績	人	-	79	436	-	-
			目標値	人	-	134	621	-	74
			達成度	%	-	59	70.2	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	補助対象の大学において、調査したデータを内閣府において集計								
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
	全ての採択高校において、学校評価で「学校が魅力的だと思う」と回答した割合の増加	学校評価において「学校が魅力的だと思う」と回答した割合の増加した採択高校数が、採択高校全体に占める割合	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	100	100
			達成度	%	-	-	-	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	採択した高校において、計数したデータを内閣府において集計								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標		目標最終年度	
								-年度	6年度	-年度	6年度
全ての採択高校における 定員充足率の向上		定員充足率が向上した採 択高校数が、採択高校全 体に占める割合	成果実績	%	-	-	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	100	100		
			達成度	%	-	-	-	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	採択した高校において、計数したデータを内閣府において集計										
採択高校が受け入れた地域 留学生全員が採択地域 に「また来たい」と答える		採択高校が受け入れた地域 留学生のうち、採択地域 に「また来たい」と答えた生 徒の割合	成果実績	%	-	-	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	100	100		
			達成度	%	-	-	-	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	採択した高校において、計数したデータを内閣府において集計										
地域留学に関心を持つ人 数の増加		地域留学促進イベントに参 加する人数の初年度参加 人数に対する割合	成果実績	%	-	-	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	125	150		
			達成度	%	-	-	-	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	委託先の調査により集計										
地域間の大学におけるプロ グラムへの参加者		活動実績	活動実績	人	-	592	1,241	-	-	-	-
			当初見込み	人	-	192	460	106	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-		
プログラムに参加した地方圏 の大学の学生のうち、対 流プログラムの存在が当該 大学の進学につながった割 合(プログラムが当該大学の 進学につながった者・343人/ 対流プログラム参加者・566 人) ※平成30年度途中から本 事業を実施しているため、 令和元年度プログラム参加 者を対象に実績を調査		活動実績	活動実績	%	-	-	60.6	-	-	-	
			当初見込み	%	-	-	60	60	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-		
地域間の大学におけるプロ グラム実施件数		活動実績	活動実績	件	-	14	19	-	-	-	
			当初見込み	件	-	14	19	5	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-		
高校生の地域留学推進のた めの高校魅力化支援事業 採択件数		活動実績	活動実績	件	-	-	-	-	-	-	
			当初見込み	件	-	-	-	9	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-		
地域留学促進イベントの開 催回数		活動実績	活動実績	回	-	-	-	-	-	-	
			当初見込み	回	-	-	-	3	3		
			達成度	%	-	-	-	-	-		
事業費/地域間の大学にお けるプログラムの実施数	算出根拠	単位当たり コスト	単位当たり コスト	百万円	-	23.5	10.3	-	-	4.4	
			計算式	百万円/ 件	-	330/14	196/19	-	-	22/5	
			達成度	%	-	-	-	-	-		
事業費/地域間の大学にお けるプログラムへの参加者	算出根拠	単位当たり コスト	単位当たり コスト	百万円	-	0.6	0.2	-	-	0.2	
			計算式	百万円/ 件	-	330/592	196/1,241	-	-	22/106	
			達成度	%	-	-	-	-	-		
採択地方公共団体に対す る補助金額/採択高校数	算出根拠	単位当たり コスト	単位当たり コスト	百万円	-	-	-	-	-	8	
			計算式	百万円/ 校	-	-	-	-	-	97/12	
			達成度	%	-	-	-	-	-		

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込
	採択地方公共団体に対する補助金額／採択高校における地域留学生受入人数	単位当たりコスト		百万円	-	-	-
計算式			百万円/人	-	-	-	-

  

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込
	地域留学促進イベントに要する経費／地域留学促進イベントに参加する人数	単位当たりコスト		千円	-	-	-
計算式			千円/人	-	-	-	35,000/3,000

**事業所管部局による点検・改善**

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国の重要施策である地方創生の推進において、地方への新しいひとの流れをつくる一環としての施策であり、社会のニーズを的確に反映したものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国の重要施策である地方創生の推進において、地方への新しいひとの流れをつくる一環としての施策であり、国費をもって優先的に実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地方と東京圏の大学の連携により学生の対流を促進することは、東京圏の大学生の地方との交流を促すだけでなく、地方の学生が地方大学に進学する誘因ともなることから、その両面において地方への人材還流や人材定着に寄与するものである。従って、本事業は地方創生の実現に向けて必要かつ適切な事業であり、優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業は、公募したうえで有識者からなる選定委員会による公平な審査を経て選定しており、その妥当性や競争性を確保している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、公募したうえで有識者からなる選定委員会による公平な審査を経て選定しており、自己負担を考慮したうえで、補助金を交付している。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業経費の使途内容を確認し、選定委員会においても審査を行ったうえで採択を決定しているため、妥当性も含め補助金を交付している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	補助金を交付する際には、主大学からの各経費の使途の内容を事前に確認し、資金の流れを把握している。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助金を交付する際には、事業経費の費目・使途の内容について確認するとともに、事業目的に即した真に必要なものに限定している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	東京圏の大学生が地方圏の大学で行うプログラムへ参加する人数は昨年度に続き計画を上回る結果となった。また地方圏の企業等への就職を前向きに考える学生の意識の割合も昨年度を上回る結果となった。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	東京圏と地方の複数大学との学生の交流数については、昨年度に引き続き計画を上回るプログラムへの参加人数であった。また地方圏の企業等への就職を前向きに考える意識の割合も昨年度を上回る結果となった。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	各省庁が行うふるさとづくりの推進について、「ふるさと事例集」としてまとめる事例に、この事業の採択大学である香川大学の取り組みが掲載されることになった。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名

点検・改善結果	点検結果	地方大学と東京圏の大学の単位互換等により学生が地方圏と東京圏を相互に対流・交流する取組を促進するため、本事業は地方への新しい人の流れを生むとともに、地域に根差した人材の育成を図り、地方創生の現実につなげることを目的に行っている。本事業は平成30年度途中から実施し、学生のプログラムへの参加人数は昨年度に引き続き計画を上回った。また地方圏の企業等への就職を前向きに考える意識も昨年度を上回る結果となった。
	改善の方向性	補助期間(2年)において進捗状況をフォローアップするとともに、補助期間終了後まで含めた4年間の事業であり、大学間だけのプログラム交流に留まらず、地域の課題解決を目指すワークショップなど、地域と協働した授業科目やインターンシップなどに協力していただくなどにより、学生が地方圏への就職に対する意識を向上させるための支援体制になるよう事業を推進していく。

**外部有識者の所見**

点検対象外

**行政事業レビュー推進チームの所見**

現状通り	事業の有効性・効率性・成果について適切かつ確に検証するとともに、事業の進捗状況の把握に努め、予算の効率的執行及び概算要求への適切な反映に努めるべき。
------	--

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

現状通り	引き続き、事業の有効性・効率性・成果について適切かつ確に検証しつつ、予算の効率的執行に努めてまいりたい。
------	--

**備考**

-

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	内閣府(新30 0003)						
平成31年度	内閣府 ( 0033 )						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



